

2022年度 予算編成並びに施策に対する提案

はじめに

私たちリベラル成田は、市内各地域の諸課題の解決に向け、市民の皆様からのご意見や議員個々の活動で得た生の声を市政に反映する取組の一つとして、市当局に対し予算編成並びに施策に対する提案を行うこととした。

当会派の活動理念を、議会基本条例の前文を踏まえ、議会のチェック機能の強化、政策の立案および提言に一層取り組むとともに、市と市民との橋渡し役として活動することとしている。

私たちリベラル成田は、世代を超えて家庭・地域・学校・職場など様々な場所で、住民・事業者そして行政との連携や協働によって新しい交流を生み出し、伝統や文化を伝えあい、ふるさとの自然を支える仕組みをつくっていくことを目的とし、いつまでも安全・安心・快適に暮らせる地域づくりを進めることを目指している。

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響から、市民の皆様のご意見等を直接拝聴することが難しい状況ではあるが、会派の議員個々が市政に関する意見を拝聴し、コロナ禍でもできる可能な限りの市民の生の声を収集した。

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだに見えない先行きが不透明な状況にあるが、要望事項を協議するに当たり、この時代をどう乗り越え本市を発展させていくかについて問題意識を共有し真摯に議論を重ね取りまとめた。

この提言は、本市の持続的発展を願い提出するものであり、是非ともご検討の上、令和4年度予算編成や施策に反映していただくよう強く要望する。

2022年度の具体的要求・提案項目

国家戦略特区を活用した土地の利活用の拡大

成田空港周辺にある農地を含めたあらゆる土地の有効活用を推進すべきと考える。

民間企業を活用するために、農地を含めた山林や雑地等のあらゆる土地について、国家戦略特区を活用した規制緩和を推進することで、利活用しやすい環境整備を拡大されたい。

感染症等の新たな災害に備えた体制整備の構築

防災用備蓄品の種類及び全体的な数量については、新たな災害を想定した災害対応の最新事例を収集して適切なシミュレーションを行い、各避難所への避難者数と物資の供給体制が整うまでの日数等を踏まえた適切な想定に基づき備蓄を進められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した避難所等における適材適所の人員の配置や体制整備を構築されたい。

成田空港を核とした地域の活性化

「成田空港周辺の地域づくりに関する実施プラン」は9市町全体の計画となっているが加えて成田市においては、地域の資源を有効に活用して持続的な発展をするために、各々の地域の特性に応じた振興策が機能するよう、具体的な方策を実施されたい。

世界的視野のスポーツ振興の促進

東京オリンピック・パラリンピックにおける、世界的なレベルの競技を見た体験とレガシーを引き継ぎ、魅力あるスポーツイベントの開催や国際大会の誘致によるスポーツ振興そして、そのために必要な施設整備の充実等の促進を図られたい。

防犯カメラの設置促進

凶悪犯罪が本市でも発生しているが、地域における犯罪の抑止などのために区や自治会等の防犯カメラの設置要望を、警察・道路管理者等と協議し、より拡充することを検討されたい。

また、通学路への防犯カメラの設置については、学校・保護者が毎年実施している通学路安全点検の結果を尊重し早急に整備を実施されたい。

ゼロカーボンシティへの取組

国のエネルギー基本計画を受けて成田市環境基本計画にどのように取り組むのか、ゼロカーボンシティ宣言から1年が経ち、市としての取組とその効果を検証し、電力の調達方法の検討を含めたエネルギーの地産地消の推進を図り、実現に向け次期成田市環境基本計画に反映されたい。

高齢者の移動手段の確保

現在、公共交通として高齢者対策としてのオンデマンド交通や、交通弱者対策のコミュニティバス、そして民間バスなどが運行されているが、地域の実情に見合った、また人口分布を考慮した公共交通の運行や、個々のニーズに対する利便性をどこまで追求するべきかを考えることが求められている。

コミュニティバスやオンデマンド交通等の現状だけではなく、新たな移動手段として自家用有償旅客運送やタクシー券等、移動に対する支援の更なる強化が地域公共交通計画の中で構築されていくよう図られたい。

子どもを産み育てるための負担軽減

本市においては、千葉県平均より出生率が低下している状況にあり、少子化対策として子育て支援は待ったなしの課題となっている。

高校生までの医療費や小中学校の学校給食費の無料化等、子どもを産み育てるための負担軽減を図られたい。

アフターコロナを向かえた経済対策

新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい生活様式に寄り添うニーズの把握と施策を継続するとともに、商業活性化に向けた消費の喚起、購買意欲の拡大につながる施策を図られたい。

農業の担い手育成

農業の担い手が、大きく減少したのは新規就農者が減ったことに加え、高齢化で引退する人が増えたことが要因である。

農業再生・振興のカギとなるのは、農業を支える担い手を育成すること、新規就農者への土地や資金面での支援を図ることが大切である。また、儲かる農業のための取組を行うことで、新規就農者を拡大する対策を検討されたい。

ニュータウン赤坂センター地区の整備促進

成田市議会でも、J R成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会が設置され、いよいよ施設整備の調査が始められた。

中央公民館や図書館本館等の機能移転を視野に入れ、複合的な新たな拠点施設として位置づけ、市民等の文化芸術活動を支える中心的な役割を担う施設として、具体的な調査・検討活動を促進されたい。

歩行空間におけるベンチの設置

超高齢化社会を迎えたいま、安全で快適な歩行空間の創出が求められている。国のバリアフリー法に基づき、コミュニティバスの停留所をはじめ緑道や公園等に、歩き疲れたら休憩できるベンチの設置を検討されたい。

教職員の多忙化解消に向けた環境整備

教職員の多忙化解消・負担軽減を目指すなかで、教員が本来しなければならない仕事に専念することが大切である。そのために、学納金や要保護・準要保護の児童生徒の会計などを行う市独自の事務職員の採用を検討されたい。

また、中学校部活動指導員の配置校を順次拡大し、顧問教員の負担軽減等を図るほか、勤務時間に対する教職員の意識改革など、教職員がこれまで以上に学校教育活動に専念できるよう、健全な勤務環境の整備に努められたい。